



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 奥村組

コード番号 1833 URL <http://www.okumuragumi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 奥村 太加典

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 経理部長

(氏名) 古澤 浩司

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 06-6621-1101

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

平成29年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	203,090	△1.1	11,678	38.6	13,455	45.1	13,614	57.8
28年3月期	205,291	0.0	8,423	107.9	9,272	65.1	8,625	75.3

(注) 包括利益 29年3月期 13,883百万円 (172.1%) 28年3月期 5,102百万円 (△66.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	68.34	—	9.2	4.8	5.8
28年3月期	43.28	—	6.1	3.5	4.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	289,474	152,958	52.8	767.85
28年3月期	266,680	143,278	53.7	719.14

(参考) 自己資本 29年3月期 152,958百万円 28年3月期 143,278百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	45,108	△3,672	△10,918	55,958
28年3月期	1,033	△2,884	△402	25,379

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	—	—	21.00	21.00	4,183	48.5	2.9
29年3月期	—	—	—	33.00	33.00	6,573	48.3	4.4
30年3月期(予想)	—	—	—	129.00	129.00		49.9	

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しています。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	107,100	13.4	4,900	△24.0	5,600	△22.4	5,500	△15.8	27.61
通期	224,700	10.6	10,400	△10.9	11,400	△15.3	10,300	△24.3	258.53

※平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しています。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料15ページ「5.連結財務諸表及び主な注記 (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更等)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	228,326,133 株	28年3月期	228,326,133 株
② 期末自己株式数	29年3月期	29,121,719 株	28年3月期	29,089,225 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	199,219,894 株	28年3月期	199,307,857 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	198,284	△1.4	11,073	36.7	13,157	42.4	13,379	54.8
28年3月期	201,106	0.5	8,101	118.7	9,239	66.1	8,642	76.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	67.16	—
28年3月期	43.36	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
29年3月期	282,363		148,067		52.4		743.30	
28年3月期	259,841		138,534		53.3		695.33	

(参考) 自己資本 29年3月期 148,067百万円 28年3月期 138,534百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	105,300	13.6	4,700	△23.8	5,600	△21.8	5,500	△15.3	27.61
通期	219,900	10.9	10,000	△9.7	11,300	△14.1	10,300	△23.0	258.53

※平成30年3月期の通期の個別業績予想における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しています。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況 (4)今後の見通し」をご覧ください。

・当社は平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催予定の第80回定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施することとしています。併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施する予定です。

なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び業績予想は以下のとおりです。

- (1)平成30年3月期の配当予想
 1株当たり配当金 期末 25円00銭
 (2)平成30年3月期の連結業績予想
 1株当たり当期純利益 通期 51円71銭
 (3)平成30年3月期の個別業績予想
 1株当たり当期純利益 通期 51円71銭

・当社は、平成29年5月15日(月)にアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1.	経営成績等の概況	2
	(1) 当期の経営成績の概況	2
	(2) 当期の財政状態の概況	2
	(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
	(4) 今後の見通し	3
	(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
	(6) 事業等のリスク	4
2.	企業集団の状況	5
3.	経営方針	6
	(1) 会社の経営の基本方針	6
	(2) 目標とする経営指標	6
	(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
4.	会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5.	連結財務諸表及び主な注記	7
	(1) 連結貸借対照表	7
	(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
	(3) 連結株主資本等変動計算書	11
	(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
	(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
	(継続企業の前提に関する注記)	15
	(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
	(会計方針の変更等)	15
	(追加情報)	15
	(連結貸借対照表関係)	16
	(連結損益計算書関係)	17
	(連結包括利益計算書関係)	18
	(連結株主資本等変動計算書関係)	18
	(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
	(セグメント情報等)	20
	(賃貸等不動産関係)	23
	(1株当たり情報)	24
	(重要な後発事象)	24
6.	個別財務諸表	25
	(1) 貸借対照表	25
	(2) 損益計算書	28
	(3) 株主資本等変動計算書	30
7.	補足情報	34
	(1) 連結業績の実績と予想	34
	(2) 個別業績の実績と予想	35
	(3) 受注工事高の実績と予想(個別)	35
	(4) 部門別受注工事高、売上高及び次期繰越工事高(個別)	36
	(5) 主な受注工事	37
	(6) 主な完成工事	37
	(7) 主な繰越工事	37
8.	役員の異動	38

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、力強さを欠く局面があったものの、企業の生産や輸出が持ち直しの動きに転じるなど、緩やかな回復基調で推移しました。そのような中、建設業界においては、各種政策や民間需要の高まりなどを背景に、建設投資が底堅く推移したことから、堅調な経営環境が続きました。

当社グループにおきましては、売上高は、前年同期に比べ1.1%減少した203,090百万円となりましたが、損益面では、土木事業及び建築事業の売上総利益率が改善したこと等により、売上総利益は同19.5%増加した27,062百万円、営業利益は同38.6%増加した11,678百万円、経常利益は同45.1%増加した13,455百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同57.8%増加した13,614百万円となり、当連結会計年度も前年同期を上回ることができました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(土木事業)

受注高は前年同期に比べ24.3%増加した119,796百万円、売上高は同4.4%減少した76,727百万円、営業利益は同127.9%増加した4,436百万円となりました。

(建築事業)

受注高は前年同期に比べ2.5%減少した123,086百万円、売上高は同1.4%増加した116,475百万円となり、営業利益は同27.8%増加した4,152百万円となりました。

(不動産事業)

不動産事業は不動産の販売及び賃貸に関する事業で、売上高は前年同期に比べ14.1%減少した4,459百万円となり、営業利益は同14.9%減少した2,648百万円となりました。

(その他)

その他は建設資機材等の製造及び販売に関する事業等で、売上高は前年同期に比べ10.3%増加した5,428百万円となり、営業利益は同302.6%増加した431百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、受取手形・完成工事未収入金等が減少しましたが、現金預金、有価証券が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ21,434百万円増加した177,678百万円となりました。

固定資産は、建物及び構築物が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,358百万円増加した111,796百万円となりました。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ22,793百万円増加した289,474百万円となりました。

(負債)

流動負債は、支払手形・工事未払金等、未成工事受入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ17,370百万円増加した122,210百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ4,256百万円減少した14,305百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ13,114百万円増加した136,515百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ9,679百万円増加した152,958百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、投資活動により3,672百万円、財務活動により10,918百万円それぞれ減少しましたが、営業活動により45,108百万円増加したことにより、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ30,579百万円増加した55,958百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益の計上、売上債権の減少等により、45,108百万円の資金増加となりました。(前連結会計年度は、1,033百万円の資金増加)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形及び無形固定資産の取得等により、3,672百万円の資金減少となりました。(前連結会計年度は、2,884百万円の資金減少)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の減少、配当金の支払い等により、10,918百万円の資金減少となりました。(前連結会計年度は、402百万円の資金減少)

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
自己資本比率 (%)	52.1	53.7	54.0	53.7	52.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.6	38.3	43.0	44.5	46.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	740.8	124.9	—	2,026.4	31.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.4	54.5	—	6.1	290.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

翌連結会計年度のわが国経済は、外需の改善等を背景とした生産や輸出の持ち直しなどにより、引き続き回復基調を迎えることが期待されています。建設業界においては、各種政策の下支えもあり、公共・民間投資ともに底堅さを維持する見通しであることから、当面の経営環境は堅調に推移すると思われま。

このような状況を踏まえ、当社グループでは、建設事業において210,000百万円の受注高を確保するとともに、通期の連結業績予想を、売上高は前年同期に比べ10.6%増加の224,700百万円と見込んでいますが、今後の建設コスト上昇などの懸念材料もあり、営業利益は同10.9%減少の10,400百万円、経常利益は同15.3%減少の11,400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同24.3%減少の10,300百万円と見込んでいます。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、健全な財務内容を維持しつつ、資本効率（ROE）の向上を図ることにより、中長期的な企業価値の増大を目指しています。

利益配分については、経営上の最重要課題の一つと認識しており、かねてよりの安定配当1株当たり9円又は業績に対応するものとして配当性向が50%に相当する額のいずれか高い方を配当し、併せて、自己株式の取得を機動的に実施することを基本方針としています。

当期の配当については、この基本方針に基づき1株当たり普通配当33円を予定しています。

次期については、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であることを考慮のうえ、現下の経営環境及び諸般の情勢を総合的に勘案し、1株当たり普通配当129円（株式併合を考慮しない場合は1株当たり25円）を予定しています。

なお、配当に関する基準日及び回数の変更予定はありません。

(6) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事業等のリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

①建設投資の動向

公共投資の縮減や国内外の経済情勢の衰退による民間設備投資の縮小など、受注環境が著しく悪化した場合、受注競争が激化することが予想され業績に影響を及ぼす可能性があります。

②受注価格の動向

過当競争に起因して受注価格が著しく下落した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③資材価格等の変動

主要資材或いは労務コストが高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④瑕疵担保責任

統合マネジメントシステムを導入し施工及び品質管理の徹底に努めていますが、設計、施工等のサイクルにおいて、万一、重大な瑕疵があった場合、業績、信用等の面に影響を及ぼす可能性があります。

⑤労働災害等

安全最優先の徹底に努めていますが、万一、人身や施工物などに関わる重大な事故が発生した場合、業績、信用等の面に影響を及ぼす可能性があります。

⑥取引先の信用リスク

取引先に関しては、慎重かつ徹底的に信用調査を行いリスク回避に努めていますが、万一、取引先が信用不安に陥った場合、資金回収や施工の面に影響を及ぼす可能性があります。

⑦保有資産の価格、収益性の変動リスク

不動産、有価証券等の保有資産の時価が著しく低下した場合等に、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧PFI事業等のリスク

事業期間が長期にわたる場合、将来における事業環境等の変化により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨海外事業に伴うリスク

海外において建設事業を展開するうえで、当該進出国における政治・経済情勢、為替や法制度等に著しい変化が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩法的規制等

コンプライアンスの徹底及びその体制の整備に努めていますが、万一、法令違反等が発生した場合、業績、信用等の面に影響を及ぼす可能性があります。

⑪自然災害等

大規模な自然災害等が発生した場合、従業員や保有資産に対する損害のほか、事業環境の悪化ないしはその懸念から業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社11社、関連会社3社で構成され、土木事業、建築事業、不動産事業を主な事業の内容としています。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりです。

なお、セグメント情報に記載された区分と同一です。

〔土木事業〕

当社及び子会社であるオーエステー工業㈱が営んでいます。

〔建築事業〕

当社及び子会社であるオーエステー工業㈱が営んでいます。

〔不動産事業〕

当社及び子会社である太平不動産㈱が営んでいます。

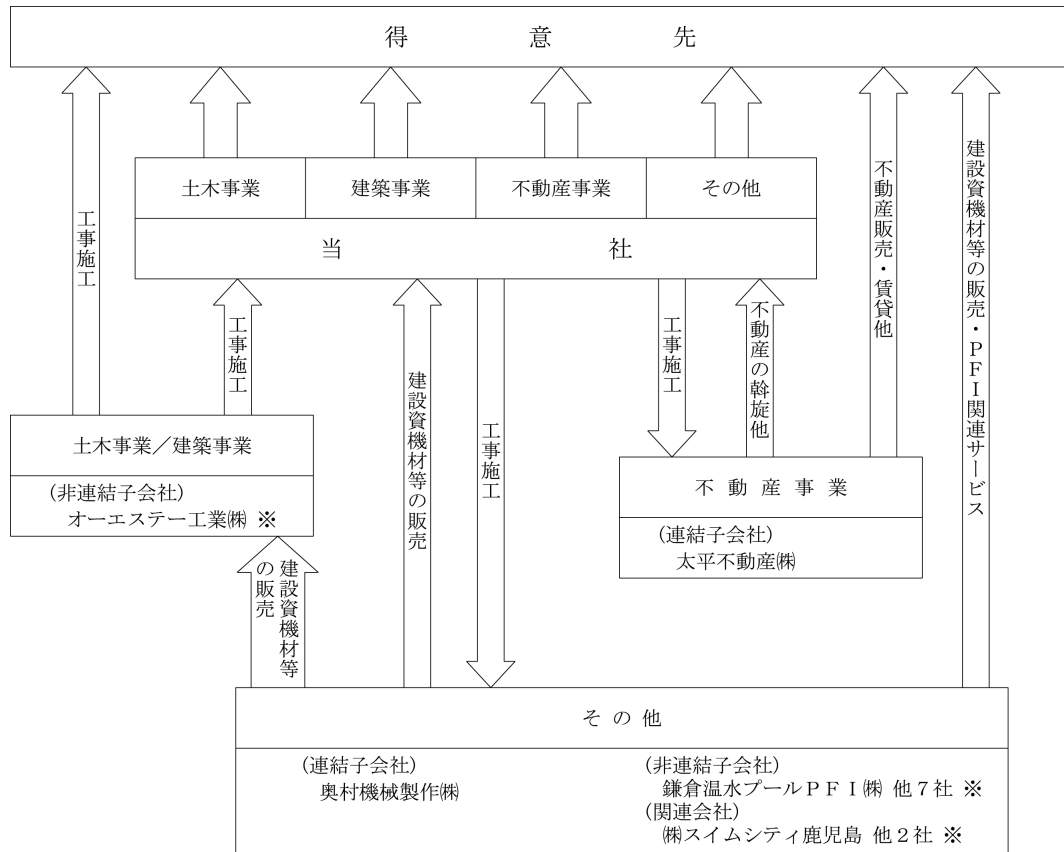
〔その他〕

当社がコンサルティング等建設事業に付帯関連する事業を営んでいます。

子会社である奥村機械製作㈱他1社が建設資機材等の製造・販売事業を営んでいます。

子会社である鎌倉温水プールPFI㈱他6社及び関連会社である㈱スイムシティ鹿児島他2社がPFI事業を営んでいます。

事業の系統図は次のとおりです。



(注) ※は持分法非適用会社です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「堅実経営と誠実施工を信条に、社会から必要とされ続ける企業として、社業の発展を通じ広く社会に貢献する」ことを経営理念に掲げ、時代の趨勢、経営環境の変化に柔軟かつ迅速に対応して経営基盤の強化を図り、株主の期待に応え、ひいては社会に貢献することを基本方針としています。

当社グループでは、すべての事業活動においてこれらを踏まえ、ステークホルダーに信頼・満足・安心を提供していくことを目指しています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、平成28年度を初年度として策定しました中期経営計画において数値目標を掲げており、計画最終年度における主要数値目標については、次のとおりです。

平成31年3月期目標

	売上高	営業利益	経常利益
連結	2,200億円	98億円	108億円
個別	2,150億円	95億円	108億円

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループにおいては、平成28年度を初年度として策定した中期経営計画に基づき、建設事業の生産力向上・ブランド力アップ及び収益基盤の多様化を通じて建設事業の収益力強化と事業領域の拡大を図り、強固な経営基盤の構築を目指した取り組みを展開しています。

具体的には、建設事業において、合理化・省力化に資する技術開発の推進、C I M・B I Mの導入加速による業務の効率化、顧客へのソリューション提案力及び設計力の強化、顧客ニーズに応える技術開発の推進、保有技術の洗練化などに取り組んでいるほか、不動産事業においては、市況を慎重に見極めつつ、良質な収益不動産の取得や保有不動産の有効活用により賃貸事業の拡大を進めています。さらに、事業領域の拡大に向け、新たな事業へも戦略的に投資していきます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※2 15,353	※2 43,621
受取手形・完成工事未収入金等	113,190	97,275
有価証券	10,500	14,000
販売用不動産	※4 563	322
未成工事支出金	※3 4,706	※3 6,519
不動産事業支出金	2,823	3,391
仕掛品	※3 479	※3 469
材料貯蔵品	43	60
繰延税金資産	40	1,838
その他	10,207	11,129
貸倒引当金	△1,665	△949
流動資産合計	156,243	177,678
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 19,259	※2 20,827
機械、運搬具及び工具器具備品	4,965	4,999
土地	※2, ※4 30,114	※2 30,735
リース資産	113	84
建設仮勘定	1,163	366
減価償却累計額	△14,402	△14,363
有形固定資産合計	41,213	42,651
無形固定資産	263	262
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 66,250	※1, ※2 66,192
長期貸付金	180	178
退職給付に係る資産	2,156	2,114
その他	2,565	2,538
貸倒引当金	△2,192	△2,142
投資その他の資産合計	68,960	68,882
固定資産合計	110,437	111,796
資産合計	266,680	289,474

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	54,033	58,230
短期借入金	※2 15,778	※2 13,089
リース債務	21	13
未払法人税等	565	1,348
未成工事受入金	6,718	14,900
完成工事補償引当金	695	639
賞与引当金	3,101	4,374
役員賞与引当金	42	34
工事損失引当金	※3 4,449	※3 3,367
資産除去債務	79	77
その他	※2 19,352	※2 26,134
流動負債合計	104,840	122,210
固定負債		
長期借入金	※2 5,168	※2 1,156
リース債務	23	10
繰延税金負債	13,243	13,011
資産除去債務	67	72
その他	58	55
固定負債合計	18,561	14,305
負債合計	123,401	136,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,838	19,838
資本剰余金	25,329	25,329
利益剰余金	80,245	89,675
自己株式	△12,634	△12,654
株主資本合計	112,779	122,189
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,329	28,746
退職給付に係る調整累計額	2,170	2,022
その他の包括利益累計額合計	30,499	30,768
純資産合計	143,278	152,958
負債純資産合計	266,680	289,474

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高		
完成工事高	195,178	193,202
不動産事業等売上高	10,113	9,888
売上高合計	205,291	203,090
売上原価		
完成工事原価	※2 176,505	※2 170,062
不動産事業等売上原価	※1, ※2 6,135	※1, ※2 5,965
売上原価合計	182,641	176,028
売上総利益		
完成工事総利益	18,672	23,140
不動産事業等総利益	3,977	3,922
売上総利益合計	22,649	27,062
販売費及び一般管理費	※3, ※4 14,226	※3, ※4 15,384
営業利益	8,423	11,678
営業外収益		
受取利息	89	65
受取配当金	1,024	1,032
貸倒引当金戻入額	-	575
その他	199	295
営業外収益合計	1,313	1,969
営業外費用		
支払利息	168	155
為替差損	260	-
その他	35	36
営業外費用合計	464	191
経常利益	9,272	13,455
特別利益		
固定資産売却益	※5 1	※5 131
投資有価証券売却益	333	36
特別利益合計	335	168
特別損失		
固定資産除却損	※6 270	※6 281
投資有価証券売却損	-	56
その他	9	0
特別損失合計	280	337
税金等調整前当期純利益	9,327	13,286
法人税、住民税及び事業税	798	1,432
法人税等調整額	△96	△1,759
法人税等合計	702	△327
当期純利益	8,625	13,614
親会社株主に帰属する当期純利益	8,625	13,614

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	8,625	13,614
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,539	417
退職給付に係る調整額	16	△148
その他の包括利益合計	※1 △3,523	※1 269
包括利益	5,102	13,883
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,102	13,883
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,838	25,327	74,012	△12,546	106,632
当期変動額					
剰余金の配当			△2,392		△2,392
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,625		8,625
自己株式の取得				△91	△91
自己株式の処分		1		3	4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	6,233	△87	6,146
当期末残高	19,838	25,329	80,245	△12,634	112,779

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	31,868	2,153	34,022	140,655
当期変動額				
剰余金の配当				△2,392
親会社株主に帰属する 当期純利益				8,625
自己株式の取得				△91
自己株式の処分				4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,539	16	△3,523	△3,523
当期変動額合計	△3,539	16	△3,523	2,623
当期末残高	28,329	2,170	30,499	143,278

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,838	25,329	80,245	△12,634	112,779
当期変動額					
剰余金の配当			△4,183		△4,183
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,614		13,614
自己株式の取得				△20	△20
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	9,430	△19	9,410
当期末残高	19,838	25,329	89,675	△12,654	122,189

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	28,329	2,170	30,499	143,278
当期変動額				
剰余金の配当				△4,183
親会社株主に帰属する 当期純利益				13,614
自己株式の取得				△20
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	417	△148	269	269
当期変動額合計	417	△148	269	9,679
当期末残高	28,746	2,022	30,768	152,958

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,327	13,286
減価償却費	864	938
固定資産除却損	270	281
貸倒引当金の増減額(△は減少)	60	△631
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△321	△118
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△423	△56
賞与引当金の増減額(△は減少)	617	1,273
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	9	△8
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△428	△1,082
受取利息及び受取配当金	△1,114	△1,098
支払利息	168	155
固定資産売却損益(△は益)	△1	△131
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△333	19
売上債権の増減額(△は増加)	△11,353	15,780
未成工事支出金の増減額(△は増加)	255	△1,812
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	203	△333
仕入債務の増減額(△は減少)	1,137	220
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△197	8,181
未払消費税等の増減額(△は減少)	△25	2,031
未収消費税等の増減額(△は増加)	△2,027	2,945
預り金の増減額(△は減少)	△905	4,913
その他	5,124	284
小計	906	45,037
利息及び配当金の受取額	1,113	1,096
利息の支払額	△168	△155
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△817	△870
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,033	45,108
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△278	△1,103
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△384	△312
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	806	499
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,886	△2,657
有形及び無形固定資産の売却による収入	5	142
貸付けによる支出	△18	△25
貸付金の回収による収入	86	33
その他	△214	△248
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,884	△3,672

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,019	△5,585
長期借入れによる収入	1,100	-
長期借入金の返済による支出	△11	△1,115
自己株式の取得による支出	△91	△20
自己株式の売却による収入	4	0
配当金の支払額	△2,392	△4,175
その他	△32	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△402	△10,918
現金及び現金同等物に係る換算差額	△95	61
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,348	30,579
現金及び現金同等物の期首残高	27,727	25,379
現金及び現金同等物の期末残高	25,379	55,958

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっています。

なお、上記以外については、最近の有価証券報告書(平成28年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しています。

(会計方針の変更等)

【会計方針の変更】

減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しています。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券	228百万円	228百万円

※2 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりです。

下記の資産は以下の債務の担保に供しています。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物	1,497百万円	1,413百万円
土地	1,485	1,482
投資有価証券	6,104	2,326
計	9,087	5,222

長期借入金	2,007百万円	1百万円
(うち短期借入金に振替)	3	0
短期借入金	3,000	2,000
流動負債のその他(預り金)	407	397

下記の資産は工事契約に基づく瑕疵保証金として担保に供しています。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
現金預金(定期預金)	48百万円	51百万円

下記の資産は住宅建設瑕疵担保保証の担保に供しています。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券	117百万円	118百万円

下記の資産はPFI事業の契約履行義務等の担保に供しています。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券	15百万円	15百万円

下記の資産は関係会社の借入金の担保に供しています。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券	110百万円	106百万円

※3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金及び仕掛品と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金等のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	373百万円	1,033百万円

※4 所有目的の変更により有形固定資産に計上していた下記の資産を販売用不動産へ振替えています。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
土地	18百万円	一百万円

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しています。連結会計年度末における契約極度額及び借入金実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
契約極度額	8,000百万円	8,000百万円
借入金実行残高	—	—
差引額	8,000	8,000

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
不動産事業等売上原価	11百万円	125百万円

※2 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	1,390百万円	1,144百万円

※3 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
従業員給料手当	6,460百万円	6,548百万円
賞与引当金繰入額	1,382	1,896
役員賞与引当金繰入額	42	34
退職給付費用	311	358
貸倒引当金繰入額	60	—

※4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	788百万円	865百万円

※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
建物及び構築物	一百万円	131百万円
その他	1	0
計	1	131

※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	50百万円	28百万円
固定資産解体費用	212	247
その他	6	5
計	270	281

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△5,103百万円	141百万円
組替調整額	△263	19
税効果調整前	△5,367	161
税効果額	1,827	256
その他有価証券評価差額金	△3,539	417
退職給付に係る調整額		
当期発生額	417	△7
組替調整額	△292	△153
税効果調整前	125	△161
税効果額	△109	12
退職給付に係る調整額	16	△148
その他の包括利益合計	△3,523	269

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	228,326,133	—	—	228,326,133

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	28,951,110	146,322	8,207	29,089,225

(注) 1 増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

2 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものです。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,392	12	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,183	利益剰余金	21	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	228,326,133	—	—	228,326,133

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	29,089,225	33,274	780	29,121,719

(注) 1 増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

2 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものです。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,183	21	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	6,573	利益剰余金	33	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金預金勘定	15,353百万円	43,621百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△474	△1,662
取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)	10,500	14,000
現金及び現金同等物	25,379	55,958

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは土木事業、建築事業からなる建設事業を中心に事業活動を展開しており、兼業事業として主に不動産事業を行っていることから、「土木事業」、「建築事業」、「不動産事業」の3つを報告セグメントとしています。

「土木事業」、「建築事業」は土木、建築その他建設工事全般に関する事業で、「不動産事業」は不動産の販売及び賃貸に関する事業です。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の売上高は市場実勢価格に基づいています。なお、資産については事業セグメントに配分された資産がありませんので記載していません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	土木事業	建築事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	80,257	114,920	5,193	200,371	4,919	205,291	—	205,291
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	27	27	654	682	△682	—
計	80,257	114,920	5,221	200,399	5,574	205,973	△682	205,291
セグメント利益	1,946	3,247	3,110	8,305	107	8,412	10	8,423
その他の項目								
減価償却費	207	256	391	855	16	871	△7	864

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の製造及び販売に関する事業を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額10百万円はセグメント間取引消去等です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	土木事業	建築事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	76,727	116,475	4,459	197,662	5,428	203,090	—	203,090
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	30	30	210	241	△241	—
計	76,727	116,475	4,490	197,693	5,638	203,332	△241	203,090
セグメント利益	4,436	4,152	2,648	11,237	431	11,669	9	11,678
その他の項目								
減価償却費	229	321	371	922	23	945	△7	938

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の製造及び販売に関する事業を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額9百万円はセグメント間取引消去等です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

当社及び一部の連結子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸土地や賃貸倉庫、賃貸住宅等を所有しています。

なお、賃貸倉庫の一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としています。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりです。

（単位：百万円）

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	30,800
		期中増減額	642
		期末残高	31,442
	期末時価	51,416	56,882
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	844
		期中増減額	△15
		期末残高	828
	期末時価	6,601	1,126

（注）1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

2 連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含みます。)です。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結会計年度における損益は、次のとおりです。

（単位：百万円）

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	3,208	3,665
	賃貸費用	859	839
	差額	2,348	2,825
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	賃貸収益	455	96
	賃貸費用	68	18
	差額	386	78

（注）賃貸収益とこれに対応する賃貸費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)は、それぞれ「不動産事業等売上高」及び「不動産事業等売上原価」に計上されています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	719.14円	767.85円
1株当たり当期純利益金額	43.28円	68.34円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	8,625	13,614
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	8,625	13,614
普通株式の期中平均株式数(千株)	199,307	199,219

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	143,278	152,958
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) (うち非支配株主持分)	— (—)	— (—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	143,278	152,958
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	199,236	199,204

(重要な後発事象)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、単元株式数の変更に係る定款一部変更について決議するとともに、平成29年6月29日開催予定の第80回定時株主総会に、株式併合に係る議案を付議することを決議しました。詳細については、本日別途公表しました「単元株式数の変更、株式併合およびこれらにともなう定款一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	15,181	43,546
受取手形	3,673	746
完成工事未収入金	107,154	94,014
有価証券	10,500	14,000
販売用不動産	563	322
未成工事支出金	4,706	6,519
不動産事業支出金	2,823	3,391
材料貯蔵品	5	5
繰延税金資産	-	1,800
その他	10,205	11,121
貸倒引当金	△1,520	△910
流動資産合計	153,294	174,557
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,685	17,191
減価償却累計額	△7,819	△8,029
建物(純額)	7,866	9,161
構築物	1,126	1,158
減価償却累計額	△965	△967
構築物(純額)	161	190
機械及び装置	2,347	2,293
減価償却累計額	△2,110	△1,804
機械及び装置(純額)	237	488
車両運搬具	30	40
減価償却累計額	△17	△22
車両運搬具(純額)	13	17
工具、器具及び備品	1,859	1,900
減価償却累計額	△1,687	△1,665
工具、器具及び備品(純額)	171	234
土地	25,649	26,270
リース資産	105	77
減価償却累計額	△67	△56
リース資産(純額)	38	20
建設仮勘定	1,163	366
有形固定資産合計	35,300	36,752
無形固定資産		
借地権	33	33
ソフトウェア	203	202
その他	16	16
無形固定資産合計	254	253

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	65,608	65,463
関係会社株式	380	380
出資金	127	127
長期貸付金	6	10
従業員に対する長期貸付金	79	63
関係会社長期貸付金	4,607	4,531
長期前払費用	22	24
その他	2,402	2,375
貸倒引当金	△2,242	△2,177
投資その他の資産合計	70,993	70,800
固定資産合計	106,547	107,805
資産合計	259,841	282,363
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,538	3,994
工事未払金	48,366	53,040
短期借入金	15,799	13,254
リース債務	19	13
未払金	641	2,317
未払費用	764	755
未払法人税等	536	1,305
未成工事受入金	6,672	14,855
預り金	6,016	10,922
完成工事補償引当金	663	605
賞与引当金	3,026	4,261
役員賞与引当金	40	31
工事損失引当金	4,438	3,360
資産除去債務	38	36
その他	11,249	11,435
流動負債合計	102,812	120,189
固定負債		
長期借入金	5,168	1,156
リース債務	22	9
繰延税金負債	12,516	12,271
退職給付引当金	673	554
資産除去債務	55	59
その他	58	55
固定負債合計	18,494	14,106
負債合計	121,307	134,295

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,838	19,838
資本剰余金		
資本準備金	25,322	25,322
その他資本剰余金	7	7
資本剰余金合計	25,329	25,329
利益剰余金		
利益準備金	4,959	4,959
その他利益剰余金		
特別償却準備金	2	1
新事業開拓事業者投資損失準備金	-	31
固定資産圧縮積立金	3,562	3,617
別途積立金	60,600	65,000
繰越利益剰余金	8,625	13,335
利益剰余金合計	77,750	86,946
自己株式	△12,634	△12,654
株主資本合計	110,284	119,460
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,250	28,607
評価・換算差額等合計	28,250	28,607
純資産合計	138,534	148,067
負債純資産合計	259,841	282,363

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
完成工事高	195,178	193,202
不動産事業等売上高	5,928	5,081
売上高合計	201,106	198,284
売上原価		
完成工事原価	176,592	170,094
不動産事業等売上原価	2,652	2,205
売上原価合計	179,245	172,300
売上総利益		
完成工事総利益	18,585	23,108
不動産事業等総利益	3,276	2,875
売上総利益合計	21,861	25,983
販売費及び一般管理費		
役員報酬	269	243
従業員給料手当	6,306	6,372
賞与引当金繰入額	1,315	1,792
役員賞与引当金繰入額	40	31
退職給付費用	305	350
法定福利費	1,069	1,086
福利厚生費	195	190
修繕維持費	176	155
事務用品費	136	214
通信交通費	703	707
動力用水光熱費	80	74
調査研究費	785	867
広告宣伝費	83	138
交際費	112	117
寄付金	23	35
地代家賃	189	194
減価償却費	313	344
租税公課	590	820
保険料	19	26
雑費	1,045	1,143
販売費及び一般管理費合計	13,760	14,909
営業利益	8,101	11,073

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業外収益		
受取利息	163	139
有価証券利息	13	4
受取配当金	1,215	1,222
貸倒引当金戻入額	15	619
その他	195	292
営業外収益合計	1,602	2,278
営業外費用		
支払利息	168	157
為替差損	260	-
その他	35	36
営業外費用合計	464	194
経常利益	9,239	13,157
特別利益		
固定資産売却益	1	131
投資有価証券売却益	333	36
特別利益合計	335	168
特別損失		
固定資産除却損	264	281
投資有価証券売却損	-	56
その他	9	0
特別損失合計	274	338
税引前当期純利益	9,301	12,987
法人税、住民税及び事業税	760	1,370
法人税等調整額	△101	△1,762
法人税等合計	658	△392
当期純利益	8,642	13,379

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	19,838	25,322	5	25,327
当期変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分			1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	1	1
当期末残高	19,838	25,322	7	25,329

	株主資本					
	利益剰余金					利益剰余金合計
	利益準備金	その他利益剰余金				
特別償却準備金		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,959	3	3,516	59,400	3,620	71,500
当期変動額						
別途積立金の積立				1,200	△1,200	—
剰余金の配当					△2,392	△2,392
当期純利益					8,642	8,642
特別償却準備金の積立		0			△0	—
特別償却準備金の取崩		△1			1	—
固定資産圧縮積立金の積立			81		△81	—
固定資産圧縮積立金の取崩			△35		35	—
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	△1	46	1,200	5,004	6,250
当期末残高	4,959	2	3,562	60,600	8,625	77,750

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△12,546	104,120	31,784	31,784	135,904
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△2,392			△2,392
当期純利益		8,642			8,642
特別償却準備金の積立		—			—
特別償却準備金の取崩		—			—
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
自己株式の取得	△91	△91			△91
自己株式の処分	3	4			4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△3,534	△3,534	△3,534
当期変動額合計	△87	6,163	△3,534	△3,534	2,629
当期末残高	△12,634	110,284	28,250	28,250	138,534

当事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	19,838	25,322	7	25,329
当期変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
特別償却準備金の取崩				
新事業開拓事業者投資損失準備金の積立				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	0	0
当期末残高	19,838	25,322	7	25,329

	株主資本						
	利益剰余金						利益剰余金合計
	利益準備金	その他利益剰余金					
特別償却準備金		新事業開拓事業者投資損失準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,959	2	—	3,562	60,600	8,625	77,750
当期変動額							
別途積立金の積立					4,400	△4,400	—
剰余金の配当						△4,183	△4,183
当期純利益						13,379	13,379
特別償却準備金の取崩		△1				1	—
新事業開拓事業者投資損失準備金の積立			31			△31	—
固定資産圧縮積立金の積立				91		△91	—
固定資産圧縮積立金の取崩				△36		36	—
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△1	31	54	4,400	4,710	9,195
当期末残高	4,959	1	31	3,617	65,000	13,335	86,946

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△12,634	110,284	28,250	28,250	138,534
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△4,183			△4,183
当期純利益		13,379			13,379
特別償却準備金の取崩		—			—
新事業開拓事業者投資 損失準備金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の 積立		—			—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—			—
自己株式の取得	△20	△20			△20
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			357	357	357
当期変動額合計	△19	9,175	357	357	9,533
当期末残高	△12,654	119,460	28,607	28,607	148,067

7. 補足情報

(1) 連結業績の実績と予想

(単位：百万円)

	通 期							第2四半期累計期間		
	前期 実績	前 回 予 想 (※)	当 期 実 績	対前期		翌 期 予 想	対 当 期 実 績	当 期 実 績	翌 期 予 想	対 当 期 実 績
				実 績	予 想					
売 上 高										
建設事業	195,178	197,000	193,202	△ 1,975	△ 3,797	215,000	21,797	90,108	103,000	12,891
土 木	80,257	80,000	76,727	△ 3,529	△ 3,272	82,000	5,272	34,826	39,000	4,173
建 築	114,920	117,000	116,475	1,554	△ 524	133,000	16,524	55,282	64,000	8,717
不動産事業等	10,113	9,500	9,888	△ 225	388	9,700	△ 188	4,300	4,100	△ 200
計	205,291	206,500	203,090	△ 2,200	△ 3,409	224,700	21,609	94,409	107,100	12,690
売上総利益										
建設事業	(9.6%)	(11.2%)	(12.0%)	(2.4%)	(0.8%)	(10.5%)	(△1.5%)	(12.7%)	(10.2%)	(△2.5%)
土 木	(9.2%)	(11.9%)	(13.2%)	(4.0%)	(1.3%)	(10.5%)	(△2.7%)	(12.6%)	(9.7%)	(△2.9%)
建 築	(9.8%)	(10.7%)	(11.2%)	(1.4%)	(0.5%)	(10.5%)	(△0.7%)	(12.8%)	(10.5%)	(△2.3%)
不動産事業等	(39.3%)	(37.9%)	(39.7%)	(0.4%)	(1.8%)	(40.2%)	(0.5%)	(45.9%)	(46.3%)	(0.4%)
計	(11.0%)	(12.4%)	(13.3%)	(2.3%)	(0.9%)	(11.7%)	(△1.6%)	(14.2%)	(11.6%)	(△2.6%)
一般管理費	14,226	15,100	15,384	1,157	284	16,000	615	6,986	7,500	513
営業利益	8,423	10,500	11,678	3,255	1,178	10,400	△ 1,278	6,451	4,900	△ 1,551
営業外損益										
営業外収益	1,313	1,200	1,969	655	769	1,200	△ 769	1,031	800	△ 231
営業外費用	464	400	191	△ 272	△ 208	200	8	263	100	△ 163
経常利益	9,272	11,300	13,455	4,183	2,155	11,400	△ 2,055	7,218	5,600	△ 1,618
特別損益	55	△ 300	△ 169	△ 224	130	100	269	△ 172	100	272
税金等調整前当期純利益	9,327	11,000	13,286	3,958	2,286	11,500	△ 1,786	7,046	5,700	△ 1,346
法人税等	702	1,000	△ 327	△ 1,030	△ 1,327	1,200	1,527	517	200	△ 317
親会社株主に帰属する 当期純利益	8,625	10,000	13,614	4,988	3,614	10,300	△ 3,314	6,528	5,500	△ 1,028

※ 「前回予想」は、平成28年11月9日の決算発表時に公表しました通期の業績予想を記載しています。

なお、平成29年4月24日に通期の業績予想の修正を公表しています。

(2) 個別業績の実績と予想

(単位: 百万円)

	通 期							第2四半期累計期間		
	前期実績	前回予想 (※)	当期実績	対前期実績		翌期予想	対当期実績	当期実績	翌期予想	対当期実績
売 上 高										
完成工事高	195,178	197,000	193,202	△ 1,975	△ 3,797	215,000	21,797	90,108	103,000	12,891
土 木	80,257	80,000	76,727	△ 3,529	△ 3,272	82,000	5,272	34,826	39,000	4,173
建 築	114,920	117,000	116,475	1,554	△ 524	133,000	16,524	55,282	64,000	8,717
不動産事業等売上高	5,928	4,700	5,081	△ 847	381	4,900	△ 181	2,621	2,300	△ 321
計	201,106	201,700	198,284	△ 2,822	△ 3,415	219,900	21,615	92,730	105,300	12,569
売上総利益										
	(9.5%)	(11.2%)	(12.0%)	(2.5%)	(0.8%)	(10.5%)	(△1.5%)	(12.7%)	(10.2%)	(△2.5%)
完成工事総利益	18,585	22,000	23,108	4,523	1,108	22,500	△ 608	11,458	10,500	△ 958
土 木	7,347	9,500	10,121	2,773	621	8,600	△ 1,521	4,385	3,800	△ 585
建 築	11,237	12,500	12,987	1,749	487	13,900	912	7,073	6,700	△ 373
不動産事業等総利益	3,276	2,900	2,875	△ 400	△ 24	3,000	124	1,510	1,500	△ 10
計	21,861	24,900	25,983	4,122	1,083	25,500	△ 483	12,968	12,000	△ 968
一般管理費	13,760	14,700	14,909	1,149	209	15,500	590	6,803	7,300	496
営業利益	8,101	10,200	11,073	2,972	873	10,000	△ 1,073	6,164	4,700	△ 1,464
営業外損益										
営業外収益	1,602	1,500	2,278	675	778	1,500	△ 778	1,261	1,000	△ 261
営業外費用	464	400	194	△ 269	△ 205	200	5	265	100	△ 165
経常利益	9,239	11,300	13,157	3,917	1,857	11,300	△ 1,857	7,161	5,600	△ 1,561
特別損益	61	△ 300	△ 170	△ 231	129	100	270	△ 173	100	273
税引前当期純利益	9,301	11,000	12,987	3,686	1,987	11,400	△ 1,587	6,988	5,700	△ 1,288
法人税等	658	1,000	△ 392	△ 1,051	△ 1,392	1,100	1,492	491	200	△ 291
当期純利益	8,642	10,000	13,379	4,737	3,379	10,300	△ 3,079	6,496	5,500	△ 996

※ 「前回予想」は、平成28年11月9日の決算発表時に公表しました通期の業績予想を記載しています。

なお、平成29年4月24日に通期の業績予想の修正を公表しています。

(3) 受注工事高の実績と予想 (個別)

(単位: 百万円)

	通 期							第2四半期累計期間		
	前期実績	前回予想 (※)	当期実績	対前期実績		翌期予想	対当期実績	当期実績	翌期予想	対当期実績
土 木										
官公庁	73,461	92,000	97,616	24,155	5,616	63,000	△ 34,616	48,666	23,000	△ 25,666
民間	22,909	18,000	22,179	△ 729	4,179	22,000	△ 179	7,685	17,000	9,314
計	(43.3%) 96,370	(46.8%) 110,000	(49.3%) 119,796	23,425	9,796	(40.5%) 85,000	△ 34,796	(50.5%) 56,351	(44.4%) 40,000	△ 16,351
建 築										
官公庁	41,167	20,000	15,662	△ 25,504	△ 4,337	30,000	14,337	7,707	10,000	2,292
民間	85,096	105,000	107,423	22,326	2,423	95,000	△ 12,423	47,604	40,000	△ 7,604
計	(56.7%) 126,263	(53.2%) 125,000	(50.7%) 123,086	△ 3,177	△ 1,913	(59.5%) 125,000	1,913	(49.5%) 55,311	(55.6%) 50,000	△ 5,311
合 計										
官公庁	114,628	112,000	113,279	△ 1,349	1,279	93,000	△ 20,279	56,373	33,000	△ 23,373
民間	108,005	123,000	129,603	21,597	6,603	117,000	△ 12,603	55,289	57,000	1,710
計	(100%) 222,634	(100%) 235,000	(100%) 242,882	20,248	7,882	(100%) 210,000	△ 32,882	(100%) 111,662	(100%) 90,000	△ 21,662

※ 「前回予想」は、平成29年2月9日の決算発表時に公表しました受注工事高の予想を記載しています。

(4) 部門別受注工事高、売上高及び次期繰越工事高(個別)

(単位:百万円)

			前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)			当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)			増減	増減率
受注工事高	土木	国内官公庁	73,125	75.9	43.3	93,209	77.8	49.3	20,084	27.5
		国内民間	22,854	23.7		22,139	18.5		△714	△3.1
海外	390	0.4	4,446	3.7		4,056	—			
計	96,370	100	119,796	100		23,425	24.3			
建築	国内官公庁	41,167	32.6	56.7	15,662	12.7	50.7	△25,504	△62.0	
	国内民間	85,094	67.4		107,471	87.3		22,376	26.3	
	海外	2	0.0		△47	△0.0		△50	—	
	計	126,263	100		123,086	100		△3,177	△2.5	
計	国内官公庁	114,293	51.3	100	108,872	44.8	100	△5,420	△4.7	
	国内民間	107,948	48.5		129,610	53.4		21,662	20.1	
	海外	392	0.2		4,398	1.8		4,005	—	
	計	222,634	100		242,882	100		20,248	9.1	
売上高	完成土木	国内官公庁	60,832	75.8	(41.1)	60,138	78.4	(39.7)	△693	△1.1
		国内民間	19,413	24.2		16,457	21.4		△2,956	△15.2
		海外	11	0.0		131	0.2		120	—
		計	80,257	100		76,727	100		△3,529	△4.4
	建築	国内官公庁	35,369	30.8	(58.9)	38,439	33.0	(60.3)	3,070	8.7
		国内民間	79,085	68.8		77,985	67.0		△1,100	△1.4
		海外	465	0.4		50	0.0		△415	△89.2
		計	114,920	100		116,475	100		1,554	1.4
	計	国内官公庁	96,202	49.3	(100)	98,578	51.0	(100)	2,376	2.5
		国内民間	98,498	50.5		94,442	48.9		△4,056	△4.1
		海外	477	0.2		181	0.1		△295	△61.9
		計	195,178	100		193,202	100		△1,975	△1.0
	不動産事業等売上高		5,928	2.9		5,081	2.6		△847	△14.3
合計		201,106	100		198,284	100		△2,822	△1.4	
次期繰越工事高	土木	国内官公庁	96,505	79.7	48.0	129,576	78.9	54.4	33,070	34.3
		国内民間	24,201	20.0		29,883	18.2		5,682	23.5
		海外	404	0.3		4,719	2.9		4,314	—
		計	121,111	100		164,180	100		43,068	35.6
	建築	国内官公庁	64,742	49.4	52.0	41,964	30.5	45.6	△22,777	△35.2
		国内民間	66,212	50.5		95,698	69.5		29,485	44.5
		海外	97	0.1		—	—		△97	—
		計	131,052	100		137,663	100		6,610	5.0
	計	国内官公庁	161,247	63.9	100	171,541	56.8	100	10,293	6.4
		国内民間	90,413	35.9		125,582	41.6		35,168	38.9
		海外	502	0.2		4,719	1.6		4,217	838.6
		計	252,163	100		301,843	100		49,679	19.7

(5) 主な受注工事

発注者(敬称略)	工 事 名
(土木部門) 環境省	特定廃棄物埋立処分事業に係る詰替・搬出工事
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備 支援機構	北海道新幹線、羊蹄トンネル 比羅夫 他
皇昌營造股份有限公司	萬大線CQ860工事 シールドおよび地盤改良工事
(建築部門) 枚方3ロジスティック特定目的会社	GLP枚方Ⅲプロジェクト
学校法人国際医療福祉大学・ (株)医療福祉運営機構	国際医療福祉大学赤坂校舎新築工事
社会福祉法人 聖隷福祉事業団	浜名湖エデンの園1.2号館耐震対策建替工事

(6) 主な完成工事

発注者(敬称略)	工 事 名
(土木部門) 国土交通省	紀北西道路安上岩出トンネル工事
独立行政法人都市再生機構	大沢地区整地他工事
国土交通省	一関遊水地大林排水施設躯体工事
(建築部門) (株)ウインドシップ北九州	北九州市スタジアム整備等PFI事業
三田駅前Bブロック地区市街地再開発 組合	三田駅前Bブロック地区第一種市街地再開発事業に係る施設建築物 新築工事
防衛省	岩国飛行場高校新設建築その他工事

(7) 主な繰越工事

発注者(敬称略)	工 事 名
(土木部門) 環境省	葛尾村除染等工事
西日本高速道路(株)	新名神高速道路 東畦野トンネル工事
台北市政府捷運工程局	台北地下鉄松山線CG590B工区工事
(建築部門) 東京二十三区清掃一部事務組合	杉並清掃工場建替工事
地方独立行政法人奈良県立病院機構	新奈良県総合医療センター新築工事
あすなる特定目的会社	千葉ニュータウン物流センター新築工事

8. 役員の変動(平成29年6月29日付)

①取締役

新任取締役候補

取 締 役 (常 務 執 行 役 員) (建 築 営 業 本 部 長)	丸 山 豊	(現 常 務 執 行 役 員) (現 建 築 営 業 本 部 長)
---	-------	--

取 締 役 (常 務 執 行 役 員) (土 木 本 部 長)	小 寺 健 司	(現 常 務 執 行 役 員) (現 土 木 本 部 長)
---	---------	--------------------------------------

退任予定取締役

代 表 取 締 役 (副 社 長 執 行 役 員) (本 社 管 理 担 当)	平 子 高 育
---	---------

取 締 役 (副 社 長 執 行 役 員) (本 社 土 木 事 業 担 当)	土 谷 誠
---	-------

②執行役員

執行役員退任予定者

常 務 執 行 役 員 (西 日 本 支 社 営 業 担 当)	大 石 宏 和
--------------------------------------	---------

常 務 執 行 役 員 (建 築 本 部 副 本 部 長)	小 林 俊 雄
------------------------------------	---------

執 行 役 員 (土 木 本 部 副 本 部 長)	栗 田 猛 志
--------------------------------	---------